

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 18 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期の業績概要：営業利益は前期比 88.9% 増、過去最高を記録	01
2. 2026 年 3 月期の業績見通し：利益率改善で営業利益は前期比 11.9% 増を見込む	01
3. 新「中期経営計画 2027」を発表し、2028 年 3 月期に営業利益 300 億円を目指す	01
4. 株主還元にも前向きで 2026 年 3 月期も年間配当 165 円を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
■ 業績動向	06
1. 2025 年 3 月期の業績概要	06
2. 財務状況	09
3. キャッシュ・フローの状況	10
■ 今後の見通し	11
● 2026 年 3 月期の業績見通し	11
■ 中期経営計画	14
1. 長期ビジョン：“MIRAI2030”	14
2. 「中期経営計画 2027」について	15
■ 株主還元策	18

要約

産業空調を中心とした建設設備の総合エンジニアリング会社。 徹底した施工管理などで高い利益率を維持し利益は最高水準

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと100年以上の実績から培われた高い技術力と信用力である。

1. 2025 年 3 月期の業績概要：営業利益は前期比 88.9% 増、過去最高を記録

2025 年 3 月期の業績は、売上高が 253,136 百万円（前期比 14.1% 増）、営業利益が 21,893 百万円（同 88.9% 増）、経常利益が 23,071 百万円（同 80.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 17,203 百万円（同 92.2% 増）となり、営業利益は連結決算発表以降（1983 年以降）で過去最高となった。前期からの繰越工事を順調に消化し売上高が大幅増となった。損益面では利益率改善に向けた内部努力や好採算工事が進捗したことで売上総利益率は 18.8%（前期 15.6%）と大きく改善し、売上総利益額は前期比 37.1% 増となった。一方、販管費は、主に人件費増（待遇改善等）により同 11.0% 増となったが、ほぼ予算どおりに留まったことから営業利益は前期比で大幅増益となった。受注高も 264,965 百万円（同 14.0% 増）と堅調に推移し、期末の次期繰越高は 210,731 百万円（前期末比 5.9% 増）と過去最高を記録した。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し：利益率改善で営業利益は前期比 11.9% 増を見込む

2026 年 3 月期の業績は、受注高が 240,000 百万円（前期比 9.4% 減）、売上高が 250,000 百万円（同 1.2% 減）、営業利益が 24,500 百万円（同 11.9% 増）、経常利益が 25,000 百万円（同 8.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 19,500 百万円（同 13.3% 増）と予想している。売上総利益率は手持ち工事の内容等から 20.6%（同 1.8 ポイント上昇）、販管費は同 5.5% 増を見込んでいる。同社によれば、「期末の個別繰越工事高 1,892 億円のうち、約 1,300 億円は期中に完成予定」とのことから、この業績予想は達成される可能性は高い。今後の期中受注や工事の進捗状況によってはさらなる上方修正の可能性があると弊社では見ている。

3. 新「中期経営計画 2027」を発表し、2028 年 3 月期に営業利益 300 億円を目指す

同社は 2016 年 3 月に、創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて 10 年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表したが、既に前期（2025 年 3 月期）でこの目標値をほぼ達成した。そのため今回新たに、2028 年 3 月期を最終年度とする新しい計画「中期経営計画 2027」を発表した。「深化と共創」の重点テーマの下、戦略骨子として「事業戦略」「財務・資本戦略」「成長投資戦略」「R&D 戦略」「人財戦略」「DX 戦略」を定め、定量的目標として 2028 年 3 月期に売上高 3,000 億円、営業利益 300 億円、ROE16.0% 以上などを掲げた。今後、これらの「定量的目標」と「定性的目標」がどのように達成されていくか注目したい。

三機工業
1961 東証プライム市場

2025 年 6 月 18 日 (水)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

要約

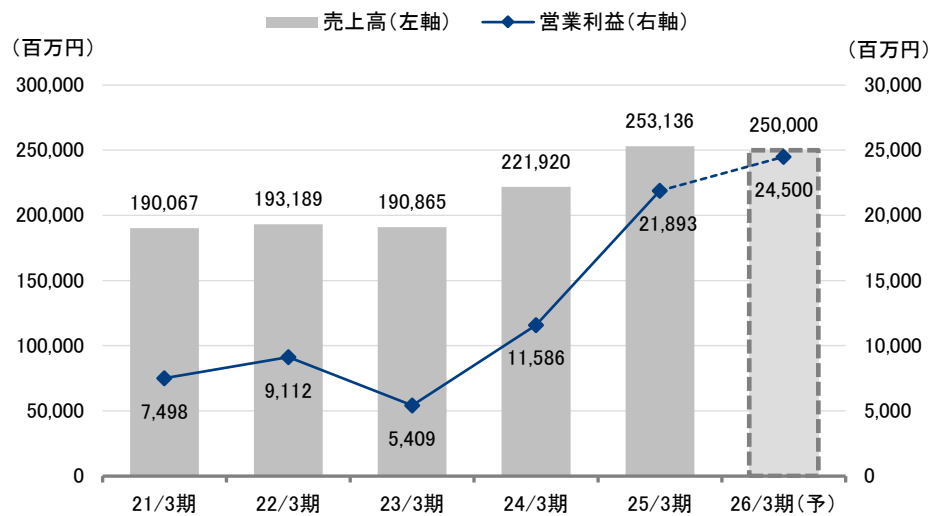
4. 株主還元にも前向きで 2026 年 3 月期も年間配当 165 円を予定

同社は株主還元にも積極的である。前中期経営計画“Century 2025”Phase3 における株主還元方針に基づき安定的な還元を実施してきた。終了した 2025 年 3 月期も、好業績を背景に年間配当 165 円、141 万株の自己株取得を行い、2025 年 3 月期の配当性向は 50.6%、総還元性向は 73.6% となった。進行中の 2026 年 3 月期も年間配当 165 円（中間 82.5 円、期末 82.5 円、予想配当性向 43.8%）を発表している。単に業績向上を目指すだけでなく、株主還元においても積極的な同社の姿勢は評価できる。

Key Points

- ・ 三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率の改善が進む
- ・ 2025 年 3 月期は 88.9% の営業増益、2026 年 3 月期は 11.9% 増の営業増益を見込む
- ・ 新中期経営計画を発表、2028 年 3 月期に売上高 3,000 億円、営業利益 300 億円を目指す
- ・ 株主還元にも前向きで 2026 年 3 月期も年間 165 円配当（配当性向 43.8%）を予定

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

三井系の建築設備・プラント設備の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力、信用力と実績が強み

同社は 1925 年に旧 三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備会社である。大型工事である東洋レーヨン（株）（現 東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫工事を施工したことから始まった。当初は暖房、衛生、建材などを扱い、その後、電気設備にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画し、日本経済の成長とともに業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所（以下、東証）に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。この計画の最終年度は 2026 年 3 月期の予定であったが、主要な KPI（数値目標）は既に 1 年前倒しで 2025 年 3 月期に達成された。そのため今回、新たに「中期経営計画 2027」を発表し、新たな目標に向けてのスタートを切った。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業（株）創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（三機テクノセンター）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了
2025年	創立 100 周年

出所：同社ホームページ等よりフィスコ作成

事業概要

主力事業は建築設備事業とプラント設備事業。 特にビル空調や産業空調に強み

1. 事業セグメントの概要

同社の事業は、建築設備事業・プラント設備事業・不動産事業の 3 つのセグメントに分けられるが、主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広いが、近年では 100 億円超の超大型案件も出てきているようだ。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

(1) 建築設備事業

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下の営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。歴史的背景もあり、同社が特に強い分野である。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

事業概要

(2) プラント設備事業

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの 2 つのサブセグメントに分けられる。

a) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

b) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

(3) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

2. 特色と強み、競合

(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内には、同社と同様の建築設備を提供する企業は無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを、企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねてきた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づく豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

競合する企業は正確に言うと事業領域ごとに異なる。大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業（株）、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

業績動向

2025 年 3 月期の営業利益は前期比 88.9% 増と過去最高を記録。 受注高、繰越工事高も高水準を維持

1. 2025 年 3 月期の業績概要

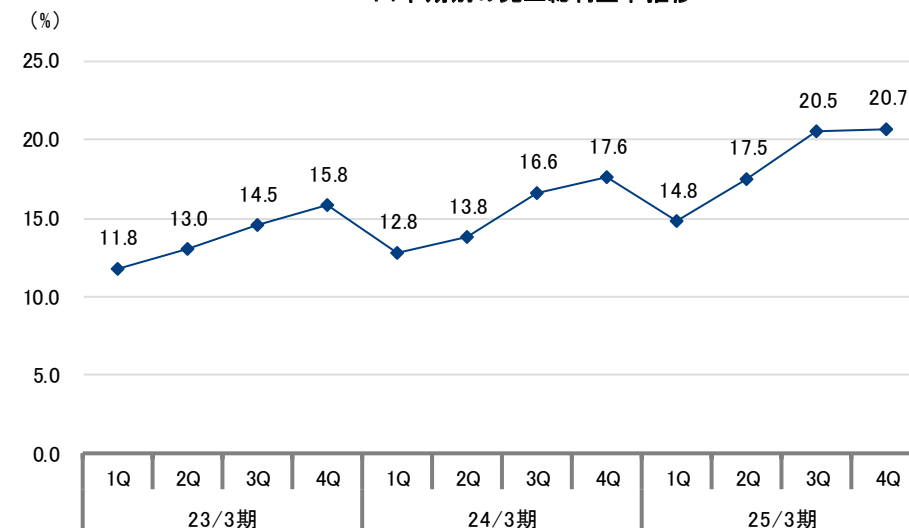
(1) 損益状況

2025 年 3 月期の業績は、売上高が 253,136 百万円(前期比 14.1% 増)、営業利益が 21,893 百万円(同 88.9% 増)、経常利益が 23,071 百万円(同 80.9% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 17,203 百万円(同 92.2% 増)となった。

前期からの繰越工事を順調に消化したことで売上高は前期比で大幅増となった。損益面では、利益率改善に向けた内部努力や好採算工事が進捗したことで売上総利益率は 18.8% (前期 15.6%) と大きく改善し、売上総利益額は前期比 37.1% 増となった。一方、販管費は、主に待遇改善による人件費増などから同 11.0% 増となったが、ほぼ予算どおりであったことから営業利益は前期比で大幅増益となった。

受注高も 264,965 百万円(同 14.0% 増)と堅調に推移し、期末の次期繰越高は 210,731 百万円(前期末比 5.9% 増)と過去最高を記録した。

四半期別の売上総利益率推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

2025 年 3 月期業績

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
受注高	232,396	-	264,965	-	32,568	14.0%
次期繰越高	198,902	-	210,731	-	11,828	5.9%
売上高	221,920	100.0%	253,136	100.0%	31,215	14.1%
売上総利益	34,642	15.6%	47,495	18.8%	12,852	37.1%
販管費	23,055	10.4%	25,602	10.1%	2,546	11.0%
営業利益	11,586	5.2%	21,893	8.6%	10,306	88.9%
経常利益	12,750	5.7%	23,071	9.1%	10,320	80.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,951	4.0%	17,203	6.8%	8,252	92.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別ではビル空調衛生と産業空調が大きく貢献

(2) セグメント別売上高と売上総利益

建築設備事業の売上高は 208,981 百万円（前期比 14.5% 増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生の売上が、手持ち工事を順調に消化したことから同 21.5% 増の 73,782 百万円と大幅増となった。同社が得意とする産業空調は、EV 電池関連などを中心に大型受注残を消化して 91,264 百万円（同 14.6% 増）となった。電気も産業空調と併せて受注した EV 電池関連の大型案件を順調に消化して 30,553 百万円（同 11.1% 増）と堅調に推移した。ファシリティシステムは前期の反動があり、13,381 百万円（同 8.7% 減）と、減収となった。

プラント設備事業の売上高は 42,235 百万円（同 14.1% 増）となった。サブセグメント別では、機械システムが 10,934 百万円（同 3.2% 増）と堅調に推移した。環境システムは、廃棄物処理施設の大型繰越工事が進捗したことなどから 31,300 百万円（同 18.5% 増）となり、初めて 300 億円超となった。不動産事業の売上高は 2,592 百万円（同 4.4% 増）、その他が 739 百万円（同 16.9% 増）といずれも堅調であった。

セグメント別の利益（売上総利益）については、建築設備事業が 39,279 百万円（同 39.6% 増）となった。サブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が、主にビル空調、産業空調の続伸により 36,508 百万円（同 44.4% 増）となった。増収に加えて、受注時に採算の良い工事が進捗・完成したこと及び施工中の利益率改善により大幅増益となったが、特に EV 電池工場の完成が寄与した。ファシリティシステムは第 1 四半期に発生した不採算工事の影響で 2,770 百万円（同 3.2% 減）と、減益となった。

プラント設備事業の売上総利益も 7,544 百万円（同 32.0% 増）と堅調であった。サブセグメントでは、機械システムが 1,535 百万円（同 62.7% 増）となった。採算性は依然として低調だが、物価上昇に対する価格転嫁が進んだことにより売上総利益率が改善し前期比では増益となった。環境システムは、大型案件が完工したこともあり 6,008 百万円（同 25.9% 増）と堅調であった。不動産事業及びその他の売上総利益は、それぞれ 987 百万円（同 1.3% 増）、119 百万円（同 42.4% 増）となった。

三機工業 | 2025 年 6 月 18 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

業績動向

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	221,920	100.0%	253,136	100.0%	31,215	14.1%
建築設備事業	182,545	82.3%	208,981	82.6%	26,436	14.5%
ビル空調衛生	60,729	27.4%	73,782	29.1%	13,053	21.5%
産業空調	79,658	35.9%	91,264	36.1%	11,605	14.6%
電気	27,498	12.4%	30,553	12.1%	3,054	11.1%
ファシリティシステム	14,658	6.6%	13,381	5.3%	-1,277	-8.7%
プラント設備事業	37,007	16.7%	42,235	16.7%	5,228	14.1%
機械システム	10,591	4.8%	10,934	4.3%	342	3.2%
環境システム	26,415	11.9%	31,300	12.4%	4,885	18.5%
不動産事業	2,482	1.1%	2,592	1.0%	109	4.4%
その他	632	0.3%	739	0.3%	106	16.9%
調整額	-747	-	-1,413	-	-665	-
売上総利益	34,642	15.6%	47,495	18.8%	12,852	37.1%
建築設備事業	28,139	15.4%	39,279	18.8%	11,139	39.6%
ビル空・産業空調・電気	25,275	15.1%	36,508	18.7%	11,232	44.4%
ファシリティシステム	2,863	19.5%	2,770	20.7%	-93	-3.2%
プラント設備事業	5,715	15.4%	7,544	17.9%	1,828	32.0%
機械システム	943	8.9%	1,535	14.0%	591	62.7%
環境システム	4,771	18.1%	6,008	19.2%	1,236	25.9%
不動産事業	974	39.3%	987	38.1%	12	1.3%
その他	83	-	119	-	35	42.4%
調整額	-271	-	-434	-	-163	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

**受注高は前期比 14.0% 増と過去最高水準、特に EV 電池関連が堅調。
繰越工事高は前期末比 5.9% 増**

(3) セグメント別受注高

建築設備事業の受注高は 218,590 百万円（前期比 19.1% 増）となった。特に上期に都市再開発や EV 電池工場などの大型工事を受注したことにより大幅に増加した。サブセグメント別では、ビル空調衛生の受注高が 69,564 百万円（同 31.2% 増）と大幅増となったが、主に都市再開発などの大型工事を受注したことによる。また産業空調は、EV 電池関連などを中心に大型受注を獲得して 94,137 百万円（同 3.9% 増）となった。ここ数年で大型受注を獲得したこともあり通期での伸び率は小さくなっているが、水準自体は依然として高い。電気も EV 電池関連の大型案件を受注して 40,447 百万円（同 57.9% 増）と大幅増となった。ファシリティシステムは 14,441 百万円（同 0.8% 増）とほぼ前期並みであったが、水準自体は高くなっている。

業績動向

プラント設備事業の受注高は 44,300 百万円（前期比 4.9% 減）となった。サブセグメント別では、機械システムが 10,933 百万円（同 2.8% 減）となったがマテハン関連がやや低調であった。環境システムの受注は、33,396 百万円（同 5.6% 減）となったが、前期に複数の大型工事を受注し、豊富な繰越工事を確保していることから、施工体制を考慮して受注活動をやや抑制したことも影響した。不動産事業の受注高は 2,592 百万円（同 4.4% 増）、その他が 730 百万円（同 15.0% 増）といずれも堅調であった。

この結果、調整額を含めた総受注高は 264,965 百万円（同 14.0% 増）、期末の次期繰越高は 210,731 百万円（前期末比 5.9% 増）となり、いずれも連結決算発表以降で過去最高となった。業種別では、電機、自動車、医薬、不動産などの伸びが高かった。

セグメント別受注高

（単位：百万円）

	24/3 期		25/3 期		増減	
	実績	受注比	実績	受注比	額	率
受注高	232,396	100.0%	264,965	100.0%	32,568	14.0%
建築設備事業	183,606	79.0%	218,590	82.5%	34,983	19.1%
ビル空調衛生	53,028	22.8%	69,564	26.3%	16,535	31.2%
産業空調	90,636	39.0%	94,137	35.5%	3,500	3.9%
電気	25,617	11.0%	40,447	15.3%	14,830	57.9%
ファシリティシステム	14,323	6.2%	14,441	5.5%	117	0.8%
プラント設備事業	46,626	20.1%	44,330	16.7%	-2,296	-4.9%
機械システム	11,242	4.8%	10,933	4.1%	-309	-2.8%
環境システム	35,383	15.2%	33,396	12.6%	-1,987	-5.6%
不動産事業	2,482	1.1%	2,592	1.0%	109	4.4%
その他	634	0.3%	730	0.3%	95	15.0%
調整額	-953	-	-1,278	-	-	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

利益増などで自己資本比率は 52.9% へ上昇。 手元の現預金は 318 億円と潤沢

2. 財務状況

2025 年 3 月期末の財務状況は、流動資産が 138,834 百万円（前期末比 7,270 百万円増）となった。主な増減要因は現金及び預金の増加 8,356 百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産）の減少 12,742 百万円、有価証券の増加 10,992 百万円であった。固定資産は 62,005 百万円（同 8,591 百万円減）となった。主な増減要因は減価償却による有形固定資産の減少 451 百万円、無形固定資産の減少 215 百万円、投資有価証券の減少（株価の下落と政策保有株式の売却）による投資その他の資産の減少 7,924 百万円であった。この結果、2025 年 3 月期末の資産合計は 200,839 百万円（同 1,322 百万円減）となった。

業績動向

流動負債は 82,283 百万円（前期末比 686 百万円減）となった。主な増減要因は買掛債務（電子記録債務を含む工事未払金）の減少 5,373 百万円、短期借入金の減少 627 百万円、未払法人税等の増加 1,630 百万円、契約負債の減少 2,086 百万円であった。固定負債は 12,175 百万円（同 3,766 百万円減）となったが、主な増減要因は長期借入金の減少 1,026 百万円、退職給付に係る負債の増加 1,256 百万円、繰延税金負債の減少 4,043 百万円であった。この結果、負債合計は 94,458 百万円（同 3,081 百万円減）となった。

純資産合計は、106,380 百万円（同 1,759 百万円増）となったが、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加 8,476 百万円、自己株式の増加 746 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 6,263 百万円による。この結果、2025 年 3 月期末の自己資本比率は 52.9%（前期末 51.7%）となった。投資有価証券の減少、自己株式の取得などで資産圧縮（バランスシートのスリム化）が進んでいる。

貸借対照表

（単位：百万円）

	24/3 期末	25/3 期末	増減額
現金及び預金	23,500	31,856	8,356
受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産	97,548	84,806	-12,742
有価証券	1,000	11,992	10,992
流動資産合計	131,564	138,834	7,270
有形固定資産	12,966	12,515	-451
無形固定資産	2,045	1,830	-215
投資その他の資産	55,584	47,660	-7,924
固定資産合計	70,596	62,005	-8,591
資産合計	202,161	200,839	-1,322
電子記録債務・工事未払金	44,439	39,066	-5,373
短期借入金	6,386	5,759	-627
未払法人税等	4,344	5,974	1,630
契約負債	14,058	11,972	-2,086
流動負債合計	81,597	82,283	686
長期借入金	2,374	1,348	-1,026
退職給付に係る負債	3,357	4,613	1,256
繰延税金負債	4,097	54	-4,043
固定負債合計	15,941	12,175	-3,766
負債合計	97,539	94,458	-3,081
純資産合計	104,621	106,380	1,759

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2025 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 29,725 百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益の計上 23,225 百万円、減価償却費 1,904 百万円、売上債権及び契約資産の減少 12,816 百万円で、主な支出は、仕入債務の減少 5,858 百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,897 百万円の支出であったが、主な収入は有価証券の償還（ネット）1,000 百万円、投資有価証券の売却（ネット）1,544 百万円で、主な支出は有形固定資産の取得 791 百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは 11,398 百万円の支出となったが、主な支出は長短借入金の返済 1,652 百万円、自己株式の取得 4,050 百万円、配当金の支払額 5,573 百万円であった。

業績動向

この結果、2025 年 3 月期の現金及び現金同等物は 20,348 百万円増加し、同期末残高は 43,848 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	29,725
税金等調整前当期純利益	13,157	23,225
減価償却費	1,919	1,904
売上債権及び契約資産の増減額 (- は増加)	-20,326	12,816
仕入債務の増減額 (- は減少)	7,671	-5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,174	1,897
有価証券の償還 (ネット)	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	-1,337	-791
投資有価証券の売却 (ネット)	864	1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,069	-11,398
長・短借入金の純増減額 (ネット)	674	-1,652
自己株式の取得による支出	-2,549	-4,050
配当金の支払額	-4,083	-5,573
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	-1,449	20,348
現金及び現金同等物の期末残高	23,500	43,848

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

**2026 年 3 月期は減収ながら利益率改善で 11.9% の営業増益予想。
受注は施工体制を考慮して控え目に前期比で減少を見込む**

● 2026 年 3 月期の業績見通し

(1) 損益予想

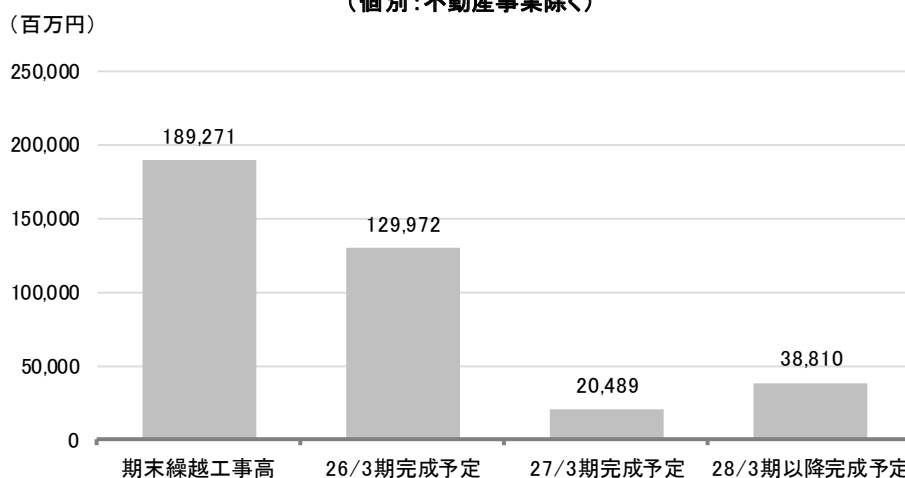
2026 年 3 月期の業績は、売上高が 250,000 百万円(前期比 1.2% 減)、営業利益が 24,500 百万円(同 11.9% 増)、経常利益が 25,000 百万円(同 8.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 19,500 百万円(同 13.3% 増)と予想している。減収ながら採算性の良い工事が完成することから、利益率の改善により営業増益を見込んでいる。

受注高については 240,000 百万円(前期比 9.4% 減)を予想しており、次期繰越高は 200,731 百万円(前期末比 4.7% 減)の見込みである。受注高が前期比で減少する予想となっているが、これは事業環境が悪化すると見ているわけではなく、現在の手持ち工事が満杯状態であることから施工管理の点から受注をやや抑制する可能性があるためだ。

今後の見通し

売上総利益率は、受注環境の改善により手持工事の採算性が前期より改善していることから 20.6% (前期比 1.8 ポイント上昇) を見込んでおり、前期比でさらに改善する予想だ。一方、販管費は、前期ほどの上昇はなく同 5.5% 増を見込んでいる。この結果、減収予想ではあるが営業利益は増加する見込みだ。同社によれば、「期末の繰越工事高 1,892 億円のうち、約 1,300 億円は期中に完成予定」とのことから、この業績予想が達成される可能性は高い。今後の期中受注・完成の金額や様々な工事の進捗状況によってはさらなる上方修正の可能性があると弊社では見ている。

次期繰越工事高と完成予定 (個別:不動産事業除く)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) セグメント別見通し

建築設備事業の売上高は 204,000 百万円 (前期比 2.4% 減) と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は手持ち工事がほぼ満杯であることから前期比 5.1% 減の 70,000 百万円、産業空調も同様の傾向から同 5.8% 減の 86,000 百万円を見込んでいる。電気は EV 電池関連をはじめ、大型工事の受注残が豊富であることから同 11.3% 増の 34,000 百万円、ファシリティシステムも堅調に推移する見込みで同 4.6% 増の 14,000 百万円を予想している。

プラント設備事業の売上高は 44,000 百万円 (前期比 4.2% 増) を想定している。セグメント別では、機械システムは手持ち工事が進捗する予想であることから前期比 28.0% 増の 14,000 百万円を見込んでいる。環境システムは前期の反動もあり同 4.2% 減の 30,000 百万円を予想しているが、30,000 百万円台は維持する見込みだ。不動産事業及びその他の売上高は、それぞれ 2,500 百万円 (同 3.5% 減)、700 百万円 (同 5.4% 減) を見込んでいる。

三機工業 | 2025 年 6 月 18 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

今後の見通し

受注高は、過去 2 年間で堅調であったことに加え、手持ち工事も高水準であることから 240,000 百万円（前期比 9.4% 減）を想定しているが、事業環境が悪化すると予想しているわけではなく、手持ち工事高が高水準であることから、施工能力を鑑みて控え目な予想としている。主力の建築設備事業は、198,000 百万円（同 9.4% 減）を見込んでいる。サブセグメント別では、ビル空調衛生が引き続き堅調であり、前期比 20.8% 増の 84,000 百万円、産業空調は過去 2 年間に大型案件が高水準であったこともあり、同 26.7% 減の 69,000 百万円を見込んでいる。電気も同様の傾向で、同 28.3% 減の 29,000 百万円を見込んでいる。ファシリティシステムは同 10.8% 増の 16,000 百万円と堅調に推移する予想だ。

プラント設備事業は 40,000 百万円（前期比 9.8% 減）を想定している。サブセグメント別では、機械システムがマテハン関連を中心に回復が見られることから前期比 18.9% 増の 13,000 百万円を予想している。環境システムは、前期に大型案件を獲得した反動に加えて、施工能力を鑑みて受注をやや抑制しつつあるため同 19.2% 減の 27,000 百万円を見込んでいるが、過去と比べると悪い水準ではない。不動産事業及びその他の受注高は、それぞれ 2,500 百万円（同 3.6% 減）、700 百万円（同 4.1% 減）を見込んでいる。

2026 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		増減	
	実績	構成比	予想	構成比	額	率
受注高	264,965	100.0%	240,000	100.0%	-24,965	-9.4%
建築設備事業	218,590	82.5%	198,000	82.5%	-20,590	-9.4%
ビル空調衛生	69,564	26.3%	84,000	35.0%	14,436	20.8%
産業空調	94,137	35.5%	69,000	28.8%	-25,137	-26.7%
電気	40,447	15.3%	29,000	12.1%	-11,447	-28.3%
ファシリティシステム	14,441	5.5%	16,000	6.7%	1,559	10.8%
プラント設備事業	44,330	16.7%	40,000	16.7%	-4,330	-9.8%
機械システム	10,933	4.1%	13,000	5.4%	2,067	18.9%
環境システム	33,396	12.6%	27,000	11.3%	-6,396	-19.2%
不動産事業	2,592	1.0%	2,500	1.0%	-92	-3.6%
その他	730	0.3%	700	0.3%	-30	-4.1%
売上高	253,136	100.0%	250,000	100.0%	-3,136	-1.2%
建築設備事業	208,981	82.6%	204,000	81.6%	-4,981	-2.4%
ビル空調衛生	73,782	29.1%	70,000	28.0%	-3,782	-5.1%
産業空調	91,264	36.1%	86,000	34.4%	-5,264	-5.8%
電気	30,553	12.1%	34,000	13.6%	3,447	11.3%
ファシリティシステム	13,381	5.3%	14,000	5.6%	619	4.6%
プラント設備事業	42,235	16.7%	44,000	17.6%	1,765	4.2%
機械システム	10,934	4.3%	14,000	5.6%	3,066	28.0%
環境システム	31,300	12.4%	30,000	12.0%	-1,300	-4.2%
不動産事業	2,592	1.0%	2,500	1.0%	-92	-3.5%
その他	739	0.3%	700	0.3%	-39	-5.4%
調整額	-1,413	-	-1,200	-	213	-
売上総利益	47,495	18.8%	51,500	20.6%	4,005	8.4%
販管費	25,602	10.1%	27,000	10.8%	1,398	5.5%
営業利益	21,893	8.6%	24,500	9.8%	2,607	11.9%
経常利益	23,071	9.1%	25,000	10.0%	1,929	8.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,203	6.8%	19,500	7.8%	2,297	13.3%

出所：決算説明資料、決算概要よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

三機工業
1961 東証プライム市場

2025 年 6 月 18 日 (水)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

■ 中期経営計画

2028 年 3 月期目標に売上高 3,000 億円、営業利益 300 億円、ROE16% 以上を掲げ、達成のために重要戦略 6 つを推進する

1. 長期ビジョン：“MIRAI2030”

同社では、前経営ビジョン“Century 2025”が 1 年前倒しで達成されたことを受けて新しい経営ビジョン“MIRAI2030”を発表した。この計画では、2031 年 3 月期のありたい姿を示すと同時に、最初の 3 年間で第 1 ステップとして中期経営計画として定めた。これらの計画の目標及び概要は以下のとおりである。

(1) 前経営ビジョン“Century 2025”の振り返り

“Century 2025”の 9 年間を通じて、定量的目標としては、売上高・営業利益ともに増収・増益を達成し、直近 ROE については 8% を大きく超過した。

“Century 2025”の振り返り

	17/3 期		25/3 期
売上高	168,512		253,136
営業利益	6,012		21,893
ROE	5.5%		16.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

成果としては、「先端分野への事業拡大と技術探索」「外部連携強化とサステナビリティ推進」「組織・デジタル変革」が進んだが、一方で「戦略投資と事業構造改革」「人的資本・共創の強化」「ステークホルダー価値の向上」は目標に達せず、課題として残った。

(2) “MIRAI2030”：2030 年のありたい姿

同社では、長期の目標である 2031 年 3 月期の「ありたい姿」（定量的目標）として、売上高 3,500 億円、ROE16.0% 以上、従業員数 3,000 人を掲げている。

さらにこの長期目標に達するための第 1 ステップ（2026 年 3 月期～2028 年 3 月期の 3 ヶ年）として、「中期経営計画 2027」を発表した。

2. 「中期経営計画 2027」について

(1) 数値目標

数値目標としては、2028 年 3 月期に売上高 3,000 億円、営業利益 300 億円、ROE16.0% 以上※、DOE5.0% 以上（配当方針の見直し）、従業員数 2,900 人を目指す。

※ ROE は政策保有株式の売却益除く。

(2) 重点テーマと重要戦略

重点テーマとしては「深化と共創」を掲げ、戦略骨子としては「事業戦略」「財務・資本戦略」「成長投資戦略」「R&D 戦略」「人財戦略」「DX 戦略」の 6 つを掲げている。さらにこれらの戦略を推進するための「経営管理の最適化」及び「企業価値向上指標」も発表している。

これらの重要戦略のなかでも特に「事業戦略」「財務・資本戦略」「人財戦略」に重点を置いており、以下のような施策を推進する。

(3) 事業戦略

事業戦略においては、主に以下の戦略を進める。

- 1) コア事業の戦略的深化
- 2) 環境技術による脱炭素事業の推進
- 3) デジタル技術による事業進化
- 4) 戦略的アライアンスによる共創と事業拡大

(4) 財務・資本戦略

資本コストと株価を意識した経営への対応を最重要課題として、ROE・EPS の持続的な向上により企業価値のさらなる増大を目指す。

ROE においては、エクイティスプレッドを意識した ROE 向上を図る。一般的な算出方式（CAPM）では投資家の期待値より低くなる傾向を踏まえて、同社では時価総額に応じたサイズプレミアム※を加算し、通常より高い株主資本コストを認識している。

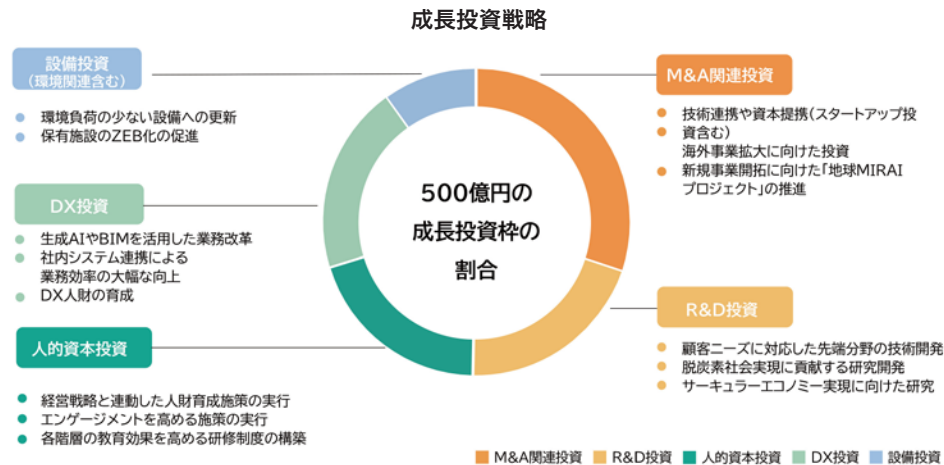
※ 時価総額が小さいほど流動性が低く株価の変動リスクが高まるため、投資家が要求する追加的なリターン

EPS については、M&A 関連投資、人的資本投資、DX 投資、R&D 投資、設備投資（環境関連含む）などの成長投資を推進すると同時に、資本効率の向上を意識してステークホルダーへの還元、事業別 ROIC マネジメントの導入・浸透や政策保有株式の縮減を進める。一方で、ROE 向上を意識した株主還元、取引先に対するさらなる支払条件の改善も進める。

財務・資本戦略の数値目標としては、2028 年 3 月期までに ROE16.0% 以上、EPS430 円以上、成長投資 500 億円程度、配当方針としては DOE5.0% 以上、自己株式取得 400 万株程度を掲げている。

(5) 成長投資戦略

「500 億円の成長投資枠」は 5 つの重点分野に積極的に投資を行う計画だ。



(6) R&D 戦略

R&D ビジョンとしては、「人間、テクノロジー、自然の調和による持続可能な未来の創造」を掲げている。主に「統合的イノベーション」「持続可能性の追求」「人間中心の技術開発」のテーマに沿って R&D を推進する方針だ。

(7) 人財戦略

同社では、グループの強みとして、「様々なステークホルダーとの間で、密で丁寧なコミュニケーションを行い、困りごとを解決しようと真面目に仕事と向き合い、創意工夫をこらし、やりきる姿勢を貫くことによって付加価値を高め、顧客からの信頼を獲得し、選ばれ続けてきた」と自負している。

これに基づき同社では、今後の人財戦略の基本方針として「人財の獲得」（未来を創っていく人財の獲得）、「人財の成長・育成」（従業員の価値創造力の強化）、「人財の維持」（従業員が働き続けたい、貢献したい会社となる環境作り）の 3 つを掲げている。

さらに経営戦略実行のための対応力の獲得として、「人財の対応力」「人財の活用」を強化していく方針だ。人財の対応力では、大型案件の獲得や DX 推進、M&A 実行などに必要な対応力の獲得・強化を目指す。人財の活用では、脱炭素やその先を見据えた先端技術開発、グローバル事業展開などへの人財活用を進める。

(8) DX 戦略

「SANKI DX VISION」で掲げる 3 つの改革施策(業務プロセス改革、デジタル基盤の構築、デジタル人財の育成・強化)を重要成功要因(Key Success Factor)として具体化し、成果を創出していく。具体的には以下の施策を実行していく。

1) 組織基盤の強化

業務の標準化により、個人依存から組織的な対応への転換を進め、全社最適なシステム環境が整備されることで、定型業務の 30% 自動化を維持する。

2) 全社 IT システムの最適運用

IT ガバナンス体制の強化により、企画立案から投資管理、運用までの一貫した IT 資産管理を実現し、全社システムが最適に運用される状況を継続する。

3) 付加価値の向上

BIM や AI など高度なデジタル技術を駆使して生産性と品質を向上させることで、当社の付加価値を極大化し、顧客とともに未来を築くパートナーシップを確立していく。

4) 個々人の成長意欲の向上

習得したスキルを実践し、その成果が正しく評価されることで、全従業員に自律的な学びが定着し、自らの可能性を広げる力が備わる環境を維持する。

5) 挑戦意欲の向上と組織の進化

挑戦機会を充実させ、DX コア人財を 100 名創出する。このコア人財を中心に、「挑戦」と「支援」の好循環を生み出すことで、組織全体を継続的に進化し続ける。

(9) 経営管理の最適化

ステークホルダーと対話しつつ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みを整える。これにより、今後生じうる経営環境の変化に柔軟に対応する。主に「ガバナンスの強化」「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの高度化」「ステークホルダーコミュニケーションの充足」を推進する。

(10) 企業価値向上指標(2028 年 3 月期末)

企業価値向上を目指して、以下の KPI を設定した。

- ・労働災害度数率 0.55 以下を維持
- ・外部連携による共創事業提案数(2028 年 3 月期) 12 件以上
- ・ロボティクス技術開発件数(3 ヶ年累計) 10 件
- ・生産性向上の取り組み件数前期比 20% 増
- ・大規模プロジェクトでの BIM 導入率 85% 以上
- ・大規模プロジェクトでのフロントローディング率 80% 以上
- ・外部連携による共創研究件数(2028 年 3 月期) 20 件以上
- ・調達業務の一元化(70% → 80% 以上)

三機工業
1961 東証プライム市場

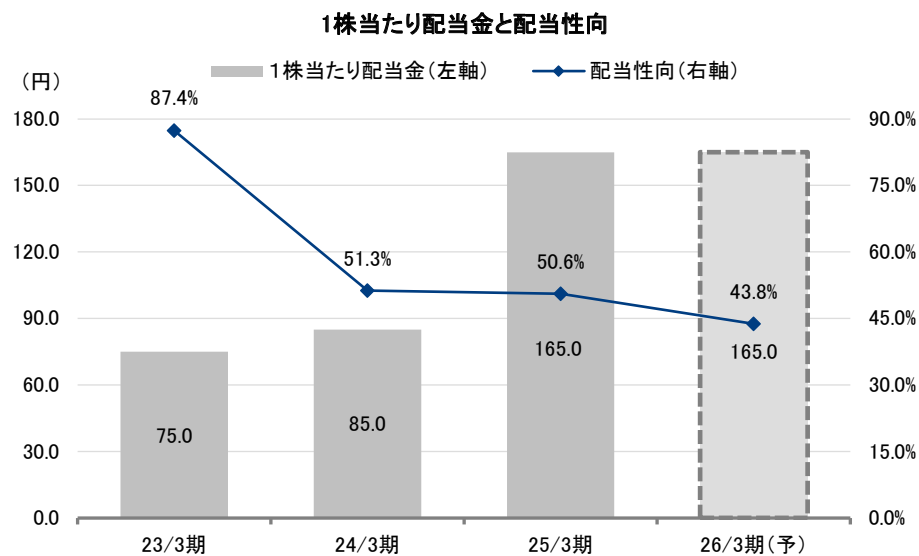
2025 年 6 月 18 日 (水)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

株主還元策

**2026 年 3 月期も年間 165 円配当（配当性向 43.8%）を予定。
今後の業績によっては増配の可能性もあり**

同社は株主還元にも積極的である。前の中期経営計画“Century 2025”Phase3 における株主還元方針に基づき安定的な還元を実施してきた。これに沿って 2025 年 3 月期は、年間配当 165 円（配当性向 50.6%）を行った。また 2025 年 3 月期中に 141 万株の自己株式取得を行い、2024 年 8 月 19 日には 200 万株の自己株式消却を実施した。この結果、2025 年 3 月期の総還元性向は 73.6% となった。

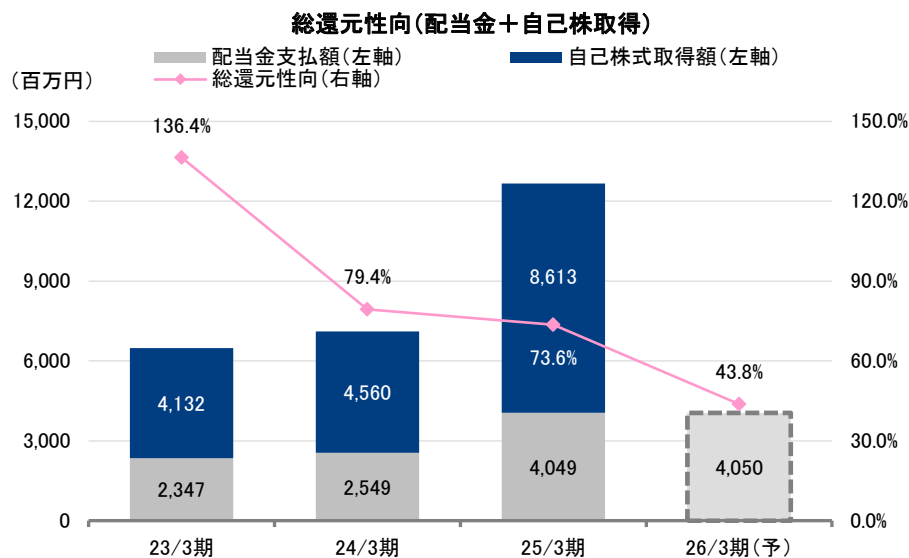
進行中の 2026 年 3 月期も年間配当 165 円（中間期 82.5 円、期末 82.5 円）を発表している。同社は、安定的かつ持続的な配当を行うこと目的に、2026 年 3 月期から配当方針を DOE5% 以上に変更しているが、2026 年 3 月期の配当はこの水準を超過する見込みである。また、同社は、配当方針を変更したものの今後の業績によっては増配する可能性を否定していない。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

三機工業 | 2025 年 6 月 18 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

株主還元策



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社は、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、2020 年 3 月期より資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとしていたが、さらに 2022 年 11 月以降に請求書を受領した資本金 4,000 万円以上の取引先に対して支払いサイトを 120 日から 60 日に短縮した。既述の「中期経営計画」では、「今後も取引先への支払い条件等をさらに改善する」と述べている。

業績の好調さに加えて、同社のこのような株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は評価できる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp